


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えている。 ○ 企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されている。	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体と連携した情報提供や相談機能の強化を促進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図るとともに、新たなニーズに対応した支援策を拡充する。 ◇ 自動車関連産業や食品関連産業など、今後の成長が見込まれる業種を重点的に支援するとともに、景気変動に対し安定的な資金調達環境となるよう、制度融資の充実を図る。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備を促進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等を支援し、農林水産業における経営体質の強化を図る。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	101,955,879	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																								
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>119件 (平成20年度)</td> <td>964件 (平成26年度)</td> <td>1,098件 (平成26年度)</td> <td>A</td> <td>1,414件 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>6,266経営体 (平成20年度)</td> <td>6,500経営体 (平成25年度)</td> <td>5,811経営体 (平成25年度)</td> <td>B</td> <td>6,720経営体 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>679集落営農 (平成20年)</td> <td>805集落営農 (平成26年)</td> <td>900集落営農 (平成26年)</td> <td>A</td> <td>865集落営農 (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	119件 (平成20年度)	964件 (平成26年度)	1,098件 (平成26年度)	A	1,414件 (平成29年度)	2	6,266経営体 (平成20年度)	6,500経営体 (平成25年度)	5,811経営体 (平成25年度)	B	6,720経営体 (平成29年度)	3	679集落営農 (平成20年)	805集落営農 (平成26年)	900集落営農 (平成26年)	A	865集落営農 (平成29年)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	119件 (平成20年度)	964件 (平成26年度)	1,098件 (平成26年度)	A	1,414件 (平成29年度)																				
2	6,266経営体 (平成20年度)	6,500経営体 (平成25年度)	5,811経営体 (平成25年度)	B	6,720経営体 (平成29年度)																				
3	679集落営農 (平成20年)	805集落営農 (平成26年)	900集落営農 (平成26年)	A	865集落営農 (平成29年)																				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>115.9%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>111.8%</td> </tr> </tbody> </table>		達成率	1	115.9%	2	89.4%	3	111.8%																	
	達成率																								
1	115.9%																								
2	89.4%																								
3	111.8%																								

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う起業から販路開拓までの一貫した支援メニューも十分に活用されている。 ・「認定農業者数」については、集落営農組織の法人化及び個人の高齢化の進展に伴い再認定申請が減少し、伸び悩んでいる。 ・「集落営農数」については、戸別所得補償モデル事業が実施されたことなどにより、集落営農化する組合等が増加し、目標値を達成している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1, 分野4施策1の調査結果を参照すると全体として高重視群、満足群ともに低く、昨年より減少している。しかし、販路開拓・取引拡大等に向けた支援、生産体制・基盤の整備などについては「特に優先すべきと思う施策」の割合が増しており、震災復旧がさらに進展したことで、県民の重視する施策が復興に関わるものへと変化している。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、再生期に入り販路開拓や競争力の強化などへの支援ニーズが増加している。また復興の過程の中で新たなビジネスチャンスも生まれており、創業に対する有効な支援が求められる。 ・津波被害を受けた地域においては、農地の出し手となる被災農業者及び農地の受け手としての新たな集落営農組織等が今後の地域農業のあり方について話し合いを進めており、新組織に対する営農計画作成や新技術導入等について継続的な支援が求められる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数が目標を上回ったことや、県に関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。 ・農業における経営体質の強化については、集落営農ステップアップ支援事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については概ね順調に実施されたと判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、販路や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・農業については、農業者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 ・集落営農組織の設立促進されているが、設立後の組織経営が円滑に実施できるように支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程の中で、企業に対し、きめ細やかな周知活動に努めることで、ステージにあった必要な支援を的確に行う ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。 ・経営の安定化および競争力ある経営を実践できる経営体の育成・確保及び被災農地の復旧に合わせた営農再開と農地の効率的な利用促進に向けた支援を行う。 ・農業改良普及センター等による、集落営農組織への集中的な経営高度化支援などの実施。また経営の安定化に向けた経営多角化などの支援を行う。

評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	創業や経営革新の支援件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	964	1,114	1,264	1,414	
	実績値	119	1,098	-	-	-	
	達成率	-	115.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。 ・「経営革新計画」の承認件数,「実践経営塾」の受講者数,「創業育成資金」の貸付件数については,過去の実績値から目標値を設定した。 ・「経営革新講座」の修了者数については,各5人程度の講座を実施するものとして設定した。						
実績値の分析	・被災中小企業においては,復旧を優先し,「経営革新」等の新しい取組にまで踏み込めていない企業もあるが,新たな創業の指標となる「創業育成資金」については,件数が伸びており,目標値を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	6,500	6,550	6,600	6,650	
	実績値	6,266	5,811	-	-	-	
	達成率	-	89.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」では,平成32年度の認定農業者の目標を6,900と設定している。これをもとに按分し,年度毎の目標値を設定した。						
実績値の分析	・認定数は平成25年度において昨年度比2人増となっているが,平成20年度をピークに減少している。これは,集落営農組織の法人化の推進により,構成員である認定農業者が再認定しなかったこと,認定農業者本人が高齢化により再認定の申請をしなかったことなどによるものと推察される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の認定農業者数は,平成26年3月末時点で,青森県8,800,岩手県7,313,秋田県9,482,山形県8,180,福島県6,460に対し,本県の認定農業者数は5,811と東北6県中6番目となっている。また,東北の認定農業者数は前年比99.2%で,それに対して宮城県は100.0%である。						

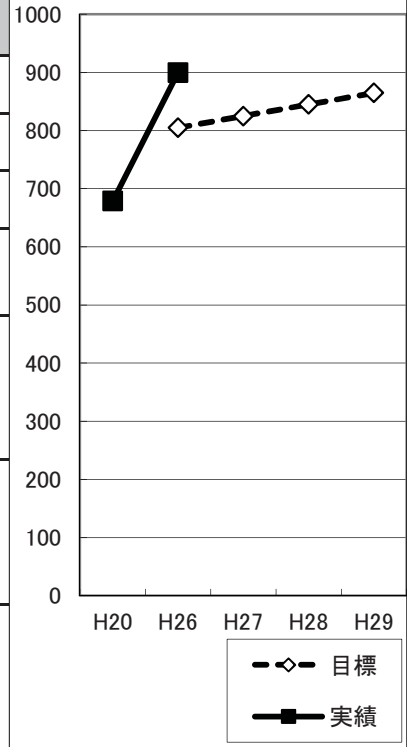
評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	集落営農数(集落営農) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	805	825	845	865	
	実績値	679	900	-	-	-	
	達成率	-	111.8%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として、中間目標年度の平成27年度の集落営農数を825に、最終目標年度の平成32年度を925に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。						
実績値の 分析	・年次目標のみならず中間目標値を上回っている。これは、平成22年度に戸別所得補償モデル事業が実施され、農業者が集落営農を組織化する取組を制度的に後押ししたことが大きな要因として考えられる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・東北各県の集落営農数は、平成26年度は、青森県191,岩手県667,秋田県727,山形県443,福島県378に対し、本県の集落営農数は900と東北6県で最も多い。特に、平成22年から23年にかけての増加率が高かった。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	9,893	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築の促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・コワーキングスペース 1件設置 ・有料利用者(延べ129人, 月利用2人) ・相談件数(147件) ・研修・セミナー(3期12回, 63人) ・起業家交流イベント(5回91人) 			
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	9,893	-	-	-
2	2	県中小企業支援センター事業	167,228	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新, 取引支援, 販路拡大, 情報化等を総合的に支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・取引あっせん件数(1,855件うち182件成立) ・専門家派遣の実施(6社26回) ・シニアアドバイザーやサブコーディネーターを中心とした企業指導, 中小企業の取引拡大に向けた支援等の実施 			
	経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	167,228	-	-	-
3	3	みやぎマーケティング・サポート事業	9,349	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新講座(1回11人) ・実践経営塾(30回のべ33社) ・地域派遣経営相談(23回25件) 			
	経済商工観光部 新産業振興課	取組1・10に 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果が あった	効率的	維持	9,349	-	-	-
4	4	集落営農ステップアップ支援事業	2,025	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定, 園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災集落営農組織への営農再開や多様な集落営農組織への経営高度化支援のほか, 集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし, その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり, 集中的な技術・経営支援を行った。(27年度からは規模拡大や経営高度化を支援する事業へ統合するもの) 			
	農林水産部 農業振興課	取組6に再掲 震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	2,025	-	-	-

5	6	農業経営高度化支援事業	210,259	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活動を行った。 事業実施地区:[H26(39地区)] H26実績96回(計画90回) 事業実施区域内における認定農業者の経営面積割合52%→65%(H29) H25実績65.4% 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	7	水産都市活力強化対策支援事業	50,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図ります。				<ul style="list-style-type: none"> 漁業生産強化(船上での衛生管理支援) 魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援) 水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査) 水産物販売強化(生産者による販売支援、水産加工品直売所マップ2015作成、名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	8	建設産業振興支援事業	1,249	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した建設業者の支援及び被災住民の就労を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 新たな「建設産業振興プラン」策定のための建設業者との意見交換会の開催:21回, 389人参加 建設業法令等遵守講習会の開催:3回, 230人参加 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	9	産業復興相談センター支援事業	2,001	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会の継続(H15.2~) 産業復興相談センターとしての体制拡充(H23.11) 窓口相談、債権買取を担当する部門の設置 宮城産業復興機構への買取要請(H27.3.31現在 128件) 事業引継ぎ支援センターの設置(H24.3) 経営改善支援センターの拡充(H25.3) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		農村整備課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	210,259	-	-	-
		農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		水産業振興課	震災復興4③④	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	50,400	-	-	-
		土木部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		事業管理課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,249	-	-	-
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		商工経営支援課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,001	-	-	-

9	10	中小企業金融対策事業	56,521,107	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 一部を除き制度融資の利率を0.3%引き下げたほか、経営環境の変化に対応した資金「緊急経済変動対策資金」の融資対象等を拡大し、事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成26年度新規融資件数:3,764件 			
9	10	経済商工観光部 商工経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	56,521,107	-	-	-
10	11	農林水産金融対策事業	1,009,046	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 制度資金説明会等の開催(5回) 利子の補給(213,051千円) 融資機関への預託(786,286千円) その他(9,709千円) 米価下落対策資金利子負担軽減事業(新規)の創設 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部 農林水産経営支援課	取組6に再掲 震災復興 4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,009,046	-	-	-
決算(見込)額計			57,982,557								
決算(見込)額計(再掲分除き)			57,932,157								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	9,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業49社、相談助言実施回数218回)					
	経済商工観光部	取組I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,000	-	-	-	
2	2	中小企業経営支援事業	647	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:32件(H26.4.1~H27.3.31)					
	経済商工観光部	取組I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	647	-	-	-	
3	3	小規模企業者等設備導入資金	101,300	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 9件 80,300千円(うち県貸付額 80,300千円) ・設備貸与 7件 55,113千円(うち県貸与額 21,000千円) ・次年度の方向性:根拠法令廃止による廃止					
	経済商工観光部	取組I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	新産業振興課、商工経営支援課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	101,300	-	-	-	
4	4	中小企業経営安定資金等貸付金	42,798,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。平成26年度新規融資件数395件					
	経済商工観光部	取組I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工経営支援課	震災復興 3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	-	-	-	
5	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・H23年度:233億円、H24年度397億円、H25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・H26年度貸付決定90件 9,463,880千円					
	経済商工観光部	取組I 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興 3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

6	6	中小企業高度化事業	2,645	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子等の貸付を行う。				・貸付実績 1件 2,645千円			
6	6	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	2,645	-	-	-
7	7	被災中小企業者 対策資金利子補給事業	906,529	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成26年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期・下期合計:12,013件 906,529千円)			
7	7	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	906,529	-	-	-
8	8	中小企業等二重 債務問題対策事業	86,211	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において、35件、累計128件(H27.3.31現在)の債権買取を決定した。			
8	8	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	86,211	-	-	-
9	9	被災地再生創業 支援事業	51,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。				・平成26年度助成金交付決定 15件 22,500千円 ・平成25年度助成金交付決定(継続) 14件 21,000千円			
9	9	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	51,000	-	-	-
10	10	津波被害土地改良 区債償還支援事業	7,651	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について、賦課金徴収に見通しがつかない土地改良区に対して支援する。				・津波被害により区債償還に係る特別賦課金の徴収が不可能となった互理土地改良区に対し、区債償還に必要な資金を貸付け、改良区内の営農再開を支援した。 ・次年度以降廃止とするのは、平成26年度事業完了したため。(平成27年度から当該改良区から県に償還が開始)			
10	10	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	7,651	-	-	-

11	11	経営改善支援事業	824	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内2経営体に対し、中小企業診断士等の専門家を活用し、経営の改善と発展に向けたコンサルティングを実施し、雇用労働の確保と育成などの解決が図られた。			
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課	震災復興4①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	824	-	-	-
12-1	12-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	740	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、26年度は過年度利子補給のみ。 利子補給額 8市町 740千円。			
		農林水産部	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	740	-	-	-
12-2	12-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	185	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、26年度は過年度利子補給のみ。 利子補給額 8市町 185千円。			
		農林水産部	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	185	-	-	-
13	15	農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	1,469	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。				・農協への事業説明会 1回 ・平成26年度実績 5農協 1,469千円 ・農林業の早期復旧のために継続が必要と思料するが、復旧の進展に伴い、事業規模は縮小すると想定。			
		農林水産部	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	1,469	-	-	-
14	17	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	784	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・平成26年度の貸付見込 5件 21,000千円 ・利子補給額 2漁協 784千円			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784	-	-	-

15	21	漁業経営改善支援強化事業	6,337	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組みを支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(6地区13回)の開催。 ・専門家による法人化準備指導(2地区4回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(8地区20回)の開催。 ・法人等現況調査(3地区3回)の実施 				
	農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興4③⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
決算(見込)額計		43,973,322	妥当	成果があった	効率的	維持	6,337	-	-	-
決算(見込)額計(再掲分除き)		43,956,514								

